

平成30事業年度

# 財務諸表

第16期

自平成30年4月1日

至平成31年3月31日



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

(助成勘定)

**貸借対照表**  
(平成31年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		279,348,373	
割賦債権		969,679,753,732	
未収収益		6,200,163,644	
1年以内回収予定他勘定長期貸付金		26,640,360,000	
未収金		<u>13,248,914,494</u>	
流動資産合計			1,016,048,540,243
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,745,671		
減価償却累計額	<u>-7,113,834</u>	631,837	
工具器具備品	21,364,846		
減価償却累計額	<u>-18,171,704</u>	<u>3,193,142</u>	
有形固定資産合計		3,824,979	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		1,468,178	
電話加入権		<u>78,000</u>	
無形固定資産合計		<u>1,546,178</u>	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金		70,233,110,000	
前払年金費用		10,586,330	
投資その他の資産合計		<u>3,070,243,696,330</u>	
固定資産合計			<u>3,070,249,067,487</u>
資産合計			<u><u>4,086,297,607,730</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		13,286,002,527	
未払費用		6,201,755,311	
預り金		2,011,420	
引当金			
賞与引当金	<u>9,900,645</u>	<u>9,900,645</u>	
流動負債合計			19,499,669,903
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	<u>253,754</u>	253,754	
長期借入金		3,000,000,000,000	
他勘定長期借入金		897,890,150,711	
引当金			
退職給付引当金	<u>22,640,342</u>	<u>22,640,342</u>	
固定負債合計			<u>3,897,913,044,807</u>
負債合計			3,917,412,714,710
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>94,842,180</u>	
資本金合計			94,842,180
II 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		103,314,028	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金		163,740,451,693	
当期未処分利益		4,946,285,119	
(うち当期総利益)		(4,946,285,119)	
利益剰余金合計			<u>168,790,050,840</u>
純資産合計			168,884,893,020
負債純資産合計			<u><u>4,086,297,607,730</u></u>

# 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

経常費用			
鉄道整備助成業務費			
鉄道施設譲渡原価	8,497,720,213		
鉄道整備助成費	<u>101,648,431,198</u>	110,146,151,411	
一般管理費			
役員給与	267,409,049		
法定福利費	43,045,687		
借料及び損料	45,735,872		
賞与引当金繰入	9,740,736		
退職給付費用	2,155,490		
減価償却費	2,646,098		
その他	<u>58,067,765</u>	428,800,697	
財務費用			
支払利息	<u>84,761,082,959</u>	84,761,082,959	
雑損		<u>406,765,100</u>	
経常費用合計			<u>195,742,800,167</u>
経常収益			
運営費交付金収益		204,149,000	
貸付金利息収入		25,750,000,000	
鉄道施設譲渡収入		72,431,436,460	
中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入		59,800,000	
譲渡管理費等収入		184,520,010	
補助金等収益		101,648,431,198	
その他		315,862	
財務収益			
受取利息	<u>169,370</u>	169,370	
雑益		<u>271,690,119</u>	
経常収益合計			<u>200,550,512,019</u>
経常利益			<u>4,807,711,852</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>2</u>	<u>2</u>
当期純利益			4,807,711,850
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>138,573,269</u>
当期総利益			<u><u>4,946,285,119</u></u>

# キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	-323,028,179
	鉄道助成補助金支出	-11,584,810,372
	他勘定へ繰入	-90,973,386,375
	その他の業務支出	-600,883,204
	運営費交付金収入	204,149,000
	鉄道助成業務収入	98,441,775,557
	他勘定貸付金の回収による収入	28,372,820,408
	補助金等収入	102,558,196,747
	他勘定より受入	277,426,061
	その他の業務収入	68,986,706
	小 計	126,441,246,349
	利息及び配当金の受取額	169,370
	利息の支払額	-84,761,082,959
	国庫納付金の支払額	-137,695,337
	業務活動によるキャッシュ・フロー	41,542,637,423
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-395,033
	無形固定資産の取得による支出	-1,057,675
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,452,708
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	他勘定長期借入金の返済による支出	-41,793,173,909
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-41,793,173,909
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-251,989,194
VI	資金期首残高	531,337,567
VII	資金期末残高	279,348,373

## 利益の処分に関する書類

(令和元年7月31日)

助成勘定

(単位：円)

I 当期未処分利益		<u>4,946,285,119</u>
当期総利益	4,946,285,119	
II 利益処分類		
積立金	4,946,285,119	<u><u>4,946,285,119</u></u>

# 行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

助成勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	鉄道整備助成業務費	110,146,151,411	
	一般管理費	428,800,697	
	財務費用	84,761,082,959	
	雑損	406,765,100	
	固定資産除却損	<u>2</u>	195,742,800,169
	(2) (控除)自己収入等		
	貸付金利息収入	-25,750,000,000	
	鉄道施設譲渡収入	-72,431,436,460	
	中央新幹線建設資金貸付等業務管理費収入	-59,800,000	
	譲渡管理費等収入	-184,520,010	
	財務収益	-169,370	
	雑益	<u>-271,690,119</u>	<u>-98,697,615,959</u>
	業務費用合計		97,045,184,210
II	引当外賞与見積額		384,079
III	引当外退職給付増加見積額		16,577,071
IV	機会費用		
	政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>0</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>97,062,145,360</u></u>

## I 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

管理部門の活動について期間進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物 11～17年

工具器具備品 5～14年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当期計上額はありません。

#### (2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

ただし、当該支給見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については、引当金を計上しておりません。

### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、退職給付及び確定給付企業年金基金から支給される年金給付に係る引当見込額のうち、運営費交付金により財源措置がなされる分については引当金を計上しておりません。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定

の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金及び年金給付に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成31年4月5日付の事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

7. その他の重要な会計処理

割賦譲渡に係る収益認識基準

割賦譲渡に係る収益の認識基準は、回収期日到来基準を採用しております。

## II 注記事項

〔貸借対照表関係〕

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 8,801,145円

2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 8,940,118円

3. 一年を超えて入金期日の到来する業務活動から生ずる債権

割賦債権 960,616,318,509円

4. 積立金の国庫納付等

(1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は100,920,942円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益78,925,421円並びに前中期目標期間繰越積立金3,660,596,654円及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金160,279,591,310円を加えると、積立金は164,120,034,327円となります。

(2) この積立金164,120,034,327円のうち、今中期目標期間の業務の財源として繰越の承認を受けた額は241,887,297円、また、次期中期目標期間以降の業務の財源として繰越の承認を受けた額は163,740,451,693円であり、差し引き137,695,337円については国庫に納付しております。



[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	279,348,373 円
資金期末残高	<u>279,348,373 円</u>

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、14,649,908 円については国からの出向職員に係るものであります。

[金融商品関係]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

助成勘定では、中央新幹線の建設に要する費用に充てる資金の一部貸し付けに必要な資金を借り入れし、東海旅客鉄道株式会社に対し貸し付けております。

長期貸付金は、償還確実性を確保するため、東海旅客鉄道株式会社の状況を定期的にモニタリングし財務状況等を把握することとしております。

また、日本国有鉄道清算事業団の債務の償還等を確実かつ円滑に実施するため、東日本旅客鉄道株式会社、東海旅客鉄道株式会社及び西日本旅客鉄道株式会社に対し譲渡した際の新幹線譲渡価額を割賦債権として管理し、鉄道施設譲渡収入を、特例業務勘定に対する借入金の償還に充てるほか、一部を鉄道建設資金として建設勘定に貸し付けております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 割賦債権	969,679,753,732	2,194,385,811,121	1,224,706,057,389
(2) 長期貸付金	3,000,000,000,000	3,267,086,813,096	267,086,813,096
(3) 他勘定長期貸付金	96,873,470,000	97,332,803,914	459,333,914
(4) 長期借入金	(3,000,000,000,000)	(3,220,575,746,364)	(220,575,746,364)
(5) 他勘定長期借入金	(897,890,150,711)	(1,827,805,746,914)	(929,915,596,203)

(\*1) 負債に計上されているものは、( ) で示しております。

(\*2) 他勘定長期貸付金には、1 年以内回収予定他勘定長期貸付金を含めて計上しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 割賦債権

割賦債権である新幹線譲渡代金の支払方法等は、新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律（平成3年法律第45号）等の法令で規定している特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(2) 長期貸付金

東海旅客鉄道株式会社への貸付金であり、当該貸付金の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号。以下「機構法」という。）等に基づき、鉄道施設の建設資金の一部を建設勘定に無利子貸付金として繰り入れたものです。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

(5) 他勘定長期借入金

他勘定長期借入金は、機構法等に基づき、鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として特例業務勘定に対し繰り入れるものであり、同勘定に対する借入金として整理されております。

同勘定への償還条件等は法令で規定されている特殊な債務ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

当機構は、役員及び職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度（積立型制度）では、運輸関係法人企業年金基金に加入し、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

## 2. 確定給付制度

### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	24,896,536 円
勤務費用	1,073,544 円
利息費用	42,523 円
数理計算上の差異の当期発生額	-2,092,392 円
退職給付の支払額	-369,534 円
過去勤務費用の当期発生額	-525,564 円
制度加入者からの拠出額	158,517 円
期末における退職給付債務	<u>23,183,630 円</u>

### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	4,375,578 円
期待運用収益	109,389 円
数理計算上の差異の当期発生額	-1,764,419 円
事業主からの拠出額	1,430,307 円
退職給付の支払額	-369,534 円
制度加入者からの拠出額	158,517 円
期末における年金資産	<u>3,939,838 円</u>

### (3) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,808,816 円
年金資産	<u>-3,939,838 円</u>
積立型制度の未積立退職給付債務	2,868,978 円
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>16,374,814 円</u>
小計	19,243,792 円
未認識数理計算上の差異	-9,144,288 円
未認識過去勤務費用	<u>1,954,508 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,054,012 円</u>
退職給付引当金	22,640,342 円
前払年金費用	<u>-10,586,330 円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>12,054,012 円</u>

### (4) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,073,544 円
利息費用	42,523 円
期待運用収益	-109,389 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,492,059 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>-343,247 円</u>
合計	<u>2,155,490 円</u>

(5) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	46%
債券	34%
その他	20%
合計	100%

(6) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 確定給付企業年金基金 0.1% 一時金 0.2%

長期期待運用収益率 2.50%

### III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、41,655,413円であります。

### IV 重要な後発事象

該当ありません。

# 附 属 明 細 書

## (助成勘定)



独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期減損額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	7,745,671	0	0	7,745,671	7,113,834	327,988	0	0	631,837	
	工具器具備品	21,539,216	365,771	540,141	21,364,846	18,171,704	1,640,043	0	0	3,193,142	
	計	29,284,887	365,771	540,141	29,110,517	25,285,538	1,968,031	0	0	3,824,979	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	3,173,884	979,329	0	4,153,213	2,685,035	678,067	0	0	1,468,178	
	計	3,173,884	979,329	0	4,153,213	2,685,035	678,067	0	0	1,468,178	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
	計	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	3,173,884	979,329	0	4,153,213	2,685,035	678,067	0	0	1,468,178	
	電話加入権	78,000	0	0	78,000	0	0	0	0	78,000	
	計	3,251,884	979,329	0	4,231,213	2,685,035	678,067	0	0	1,546,178	
投資その他の資産	長期貸付金	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0	0	0	0	3,000,000,000,000	
	他勘定長期貸付金	96,873,470,000	0	26,640,360,000	70,233,110,000	0	0	0	0	70,233,110,000	
	前払年金費用	11,475,526	1,430,307	2,319,503	10,586,330	0	0	0	0	10,586,330	
	計	3,096,884,945,526	1,430,307	26,642,679,503	3,070,243,696,330	0	0	0	0	3,070,243,696,330	

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

該当ありません。

4. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
その他の長期貸付金						
中央新幹線建設資金貸付金	3,000,000,000,000	0	0	0	3,000,000,000,000	
他勘定長期貸付金	125,246,290,408	0	28,372,820,408	0	96,873,470,000	(注)
計	3,125,246,290,408	0	28,372,820,408	0	3,096,873,470,000	

(注)期末残高には、1年以内回収予定他勘定長期貸付金が含まれております。また、回収額は、元金回収額を計上しております。

## 5. 長期借入金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
政府借入金							
財政融資資金特別会計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
小 計	3,000,000,000,000	0	0	3,000,000,000,000	0.86	令和37年11月 ～令和38年3月	
特例業務勘定借入金	939,683,324,620	0	41,793,173,909	897,890,150,711	6.35	令和33年9月	
合 計	3,939,683,324,620	0	41,793,173,909	3,897,890,150,711	2.11	令和33年9月 ～令和38年3月	

(注) 平均利率は、加重平均利率を記載しております。

## 6. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券の明細

該当ありません。

## 7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	10,660,431	9,900,645	10,660,431	0	9,900,645	
計	10,660,431	9,900,645	10,660,431	0	9,900,645	

## 8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

## 9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	24,896,536	1,274,584	2,987,490	23,183,630	
退職一時金に係る債務	17,627,982	711,656	1,964,824	16,374,814	
確定給付企業年金基金に係る債務	7,268,554	562,928	1,022,666	6,808,816	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	9,192,129	-2,743,132	-740,783	7,189,780	
年金資産	4,375,578	1,698,213	2,133,953	3,939,838	
退職給付引当金	11,328,829	2,319,503	1,594,320	12,054,012	

(注) 退職給付引当金の期末残高には、前払年金費用が含まれております。

10. 資産除去債務の明細

該当ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

12. 保証債務の明細

該当ありません。

13. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	94,842,180	0	0	94,842,180	
	計	94,842,180	0	0	94,842,180	

14. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
独立行政法人通則法第44条第1項の積立金	100,920,942	164,019,113,385	164,120,034,327	0	(注1)
前中期目標期間繰越積立金	3,660,596,654	241,887,297	3,799,169,923	103,314,028	(注2)
鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金	160,279,591,310	163,740,451,693	160,279,591,310	163,740,451,693	(注3)
計	164,041,108,906	328,001,452,375	328,198,795,560	163,843,765,721	

(注1) 当期増加額は、平成29年度利益処分額並びに前中期目標期間繰越積立金及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項積立金からの振替額による増加額を計上しており、当期減少額は前中期目標期間繰越積立金及び鉄道建設・運輸施設整備支援機構法第18条第2項への振替額並びに国庫納付額を計上しております。

(注2) 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項積立金からの振替額を計上しており、当期減少額は独立行政法人通則法第44条第1項積立金への振替額及び取崩額を計上しております。

(注3) 当期増加額は、独立行政法人通則法第44条第1項積立金からの振替額を計上しており、当期減少額は独立行政法人通則法第44条第1項積立金への振替額を計上しております。

15. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	138,573,269	自己収入財源で取得した固定資産の減価償却費等
計	138,573,269	

16. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
0	204,149,000	204,149,000	0	0	204,149,000
					0



## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

## ① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費 用	主な用途
業務達成基準による振替額	-	-	
期間進行基準による振替額	204,149,000	184,006,494	人件費: 151,703,200、借料及び損料: 16,633,516、その他: 15,669,778
費用進行基準による振替額	-	-	
合計	204,149,000	184,006,494	

## 17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## 17-1 施設費の明細

該当ありません。

## 17-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
整備新幹線整備事業費補助	73,512,729,603	0	0	0	0	73,512,729,603	
整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	1,489,934,655	0	0	0	0	1,489,934,655	
新線調査費等補助金	38,161,147	0	0	0	0	38,161,147	
幹線鉄道等活性化事業費補助	1,518,230,429	0	0	0	0	1,518,230,429	
地下高速鉄道整備事業費補助	6,303,816,987	0	0	0	0	6,303,816,987	
鉄道駅総合改善事業費補助	2,358,458,734	0	0	0	0	2,358,458,734	
都市鉄道利便増進事業費補助	13,867,240,345	0	0	0	0	13,867,240,345	
譲渡線建設費等利子補給金	73,000,000	0	0	0	0	73,000,000	
鉄道技術開発費補助金	275,390,615	0	0	0	0	275,390,615	
鉄道防災事業費補助	2,043,167,574	0	0	0	0	2,043,167,574	
鉄道施設総合安全対策事業費補助	168,301,109	0	0	0	0	168,301,109	
計	101,648,431,198	0	0	0	0	101,648,431,198	

17-3 長期預り補助金等の明細

該当ありません。

18. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	( - ) 18,810	( 0 ) 1	( - ) -	( 0 ) 0
職 員	( 359 ) 259,651	( 4 ) 30	( - ) -	( 0 ) 0
合 計	( 359 ) 278,461	( 4 ) 31	( - ) -	( 0 ) 0

(注1) 上記支給額は、千円未満四捨五入で表示しております。

(注2) 報酬又は給与の支給額は、賞与及び諸手当を含んでおります。

(注3) 支給人員数は、常勤嘱託及び契約職員を含み、年間平均支給人員数を記載しております。

(注4) 上段( )書きの計数は、非常勤の職員に係るものであり、別掲となっております。

なお、非常勤の職員のうち3名については各勤定で共通して人件費を負担しております。

(注5) 役員に対する報酬及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構役員退職手当支給規程に定め、独立行政法人通則法(平成11年法律第103号。以下「通則法」という。)第50条の2第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

(注6) 職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員給与規程及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構職員退職手当支給規程に定め、通則法第50条の10第2項の規定に基づき、国土交通大臣に届け出るとともに、公表しております。

19. その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

19-1 資産

割賦債権

(単位:円)

相手先	金額	摘要
東日本旅客鉄道株式会社	328,304,474,221	東北新幹線、上越新幹線
東海旅客鉄道株式会社	538,443,773,654	東海道新幹線
西日本旅客鉄道株式会社	102,931,505,857	山陽新幹線
計	969,679,753,732	

未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
国土交通省	6,544,170,906	新幹線鉄道事業助成費
〃	5,636,354,696	都市鉄道整備事業助成費
〃	526,492,184	安全・防災対策等事業助成費
〃	275,390,615	鉄道技術開発推進事業助成費
〃	218,293,489	主要幹線鉄道整備事業助成費
建設勘定	46,052,124	補助金返還金
神戸電鉄株式会社	2,160,232	補助金返還金
その他	248	戻入金
計	13,248,914,494	

19-2 負債

未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
建設勘定	6,927,225,803	整備新幹線整備事業費補助ほか
東京都	1,359,664,408	地下高速鉄道整備事業費補助
横浜市	459,000,000	地下高速鉄道整備事業費補助
東京地下鉄株式会社	455,800,070	地下高速鉄道整備事業費補助
海老名市地域公共交通協議会	396,050,000	鉄道駅総合改善事業費補助
東日本旅客鉄道株式会社	308,399,000	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
西日本旅客鉄道株式会社	280,356,276	鉄道駅総合改善事業費補助
名古屋市	262,955,793	地下高速鉄道整備事業費補助
東京急行電鉄株式会社	248,913,966	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
公益財団法人鉄道総合技術研究所	242,000,000	鉄道技術開発費補助金
その他	2,345,637,211	鉄道駅総合改善事業費補助ほか
計	13,286,002,527	

19-3 費用

鉄道整備助成費

(単位:円)

区分	金額	摘要
新幹線鉄道事業助成費	75,002,664,258	
主要幹線鉄道整備事業助成費	223,391,576	
都市鉄道整備事業助成費	23,935,516,066	
鉄道技術開発推進事業助成費	275,390,615	
安全・防災対策等事業助成費	2,211,468,683	
計	101,648,431,198	

20. セグメント情報(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	鉄道助成業務	中央新幹線建設 資金貸付等業務	債務償還業務	小計	勘定共通	セグメント計	セグメント間相殺	勘定計
<b>I 事業費用、事業収益及び事業損益</b>								
事業費用								
鉄道整備助成業務費	101,648,431,198	0	8,497,720,213	110,146,151,411	0	110,146,151,411	0	110,146,151,411
鉄道施設譲渡原価	0	0	8,497,720,213	8,497,720,213	0	8,497,720,213	0	8,497,720,213
鉄道整備助成費	101,648,431,198	0	0	101,648,431,198	0	101,648,431,198	0	101,648,431,198
一般管理費	0	0	0	0	428,800,697	428,800,697	0	428,800,697
財務費用	0	25,750,000,000	59,011,082,959	84,761,082,959	0	84,761,082,959	0	84,761,082,959
雑損	271,543,912	0	135,221,188	406,765,100	0	406,765,100	0	406,765,100
計	101,919,975,110	25,750,000,000	67,644,024,360	195,313,999,470	428,800,697	195,742,800,167	0	195,742,800,167
事業収益								
運営費交付金収益	0	0	0	0	204,149,000	204,149,000	0	204,149,000
貸付金利息収入	0	25,750,000,000	0	25,750,000,000	0	25,750,000,000	0	25,750,000,000
鉄道施設譲渡収入	0	0	72,431,436,460	72,431,436,460	0	72,431,436,460	0	72,431,436,460
中央新幹線建設資金貸付等業務管 理費収入	0	0	0	0	59,800,000	59,800,000	0	59,800,000
譲渡管理費等収入	0	0	0	0	184,520,010	184,520,010	0	184,520,010
補助金等収益	101,648,431,198	0	0	101,648,431,198	0	101,648,431,198	0	101,648,431,198
財務収益	0	0	157,244	157,244	12,126	169,370	0	169,370
雑益	271,543,912	0	0	271,543,912	146,207	271,690,119	0	271,690,119
その他	0	0	0	0	315,862	315,862	0	315,862
計	101,919,975,110	25,750,000,000	72,431,593,704	200,101,568,814	448,943,205	200,550,512,019	0	200,550,512,019
事業損益	0	0	4,787,569,344	4,787,569,344	20,142,508	4,807,711,852	0	4,807,711,852
<b>II 臨時損益等</b>								
臨時損失								
固定資産除却損	0	0	0	0	2	2	0	2
計	0	0	0	0	2	2	0	2
当期純損益	0	0	4,787,569,344	4,787,569,344	20,142,506	4,807,711,850	0	4,807,711,850
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	135,221,188	135,221,188	3,352,081	138,573,269	0	138,573,269
当期総損益	0	0	4,922,790,532	4,922,790,532	23,494,587	4,946,285,119	0	4,946,285,119
<b>III 行政サービス実施コスト</b>								
業務費用								
損益計算書上の費用	101,919,975,110	25,750,000,000	67,644,024,360	195,313,999,470	428,800,699	195,742,800,169	0	195,742,800,169
(控除)自己収入	-271,543,912	-25,750,000,000	-72,431,593,704	-98,453,137,616	-244,478,343	-98,697,615,959	0	-98,697,615,959
業務費用合計	101,648,431,198	0	-4,787,569,344	96,860,861,854	184,322,356	97,045,184,210	0	97,045,184,210
引当外賞与見積額	0	0	0	0	384,079	384,079	0	384,079
引当外退職給付増加見積額	0	0	0	0	16,577,071	16,577,071	0	16,577,071
機会費用								
政府出資又は地方公共団体出資等 の機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	101,648,431,198	0	-4,787,569,344	96,860,861,854	201,283,506	97,062,145,360	0	97,062,145,360
<b>IV 総資産</b>								
現金及び預金	0	0	169,204	169,204	279,179,169	279,348,373	0	279,348,373
割賦債権	0	0	969,679,753,732	969,679,753,732	0	969,679,753,732	0	969,679,753,732
未収収益	0	6,200,163,644	0	6,200,163,644	0	6,200,163,644	0	6,200,163,644
長期貸付金	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000	0	3,000,000,000,000
他勘定長期貸付金(1年以内含む)	96,873,470,000	0	0	96,873,470,000	0	96,873,470,000	0	96,873,470,000
未収金	13,248,914,246	0	0	13,248,914,246	248	13,248,914,494	0	13,248,914,494
鉄道助成経理へ振替	0	0	96,873,470,000	96,873,470,000	0	96,873,470,000	-96,873,470,000	0
その他	0	0	0	0	15,957,487	15,957,487	0	15,957,487
計	110,122,384,246	3,006,200,163,644	1,066,553,392,936	4,182,875,940,826	295,136,904	4,183,171,077,730	-96,873,470,000	4,086,297,607,730

(注)セグメントの区分及び事業内容については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に関する省令(平成15年国土交通省令第102号)附則第2条第4項の規定によるものであります。  
ただし、業務経理については、勘定共通に発生する一般管理費及びその財源としての収益を整理するための経理区分であり、勘定共通として整理しております。

【主な事業費用の内訳】

セグメント「鉄道助成業務」鉄道整備助成費の内訳

(単位:円)

科 目	金 額
新幹線鉄道事業助成費	75,002,664,258
主要幹線鉄道整備事業助成費	223,391,576
都市鉄道整備事業助成費	23,935,516,066
鉄道技術開発推進事業助成費	275,390,615
安全・防災対策等事業助成費	2,211,468,683
合計	101,648,431,198

【国又は地方公共団体による財源措置等の内訳】

(単位:円)

セグメント	区 分	収 益 計 上 額	備 考
鉄道助成業務	国	75,002,664,258	新幹線鉄道事業助成費
	国	223,391,576	主要幹線鉄道整備事業助成費
	国	23,862,516,066	都市鉄道整備事業助成費
	国	275,390,615	鉄道技術開発推進事業助成費
	国	2,211,468,683	安全・防災対策等事業助成費
	国	73,000,000	政府補給金収入
	計	101,648,431,198	
中央新幹線建設資金貸付等業務		0	
債務償還業務		0	
勘定共通	国	204,149,000	運営費交付金
	国	92,780	資産見返運営費交付金戻入
	国	223,082	資産見返補助金等戻入
	計	204,464,862	
合 計		101,852,896,060	